

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 病床削減、第1次内示は「約7000床」

— 申請は5万床超、6月に第2弾 —
厚生労働省は4月11日、昨年度補正予算に428億円を計上した「病床数適正化支援事業」について、削減病床数や配分額を都道府県に内示した。「第1次内示」の位置付けで、削減病床数は全国で約7000床、配分額は300億円弱となった。全国から申請された削減病床数は5万床超に上ったが、第1弾ではその1割強を対象にした。6月中旬をめぐり2回目の内示を行う方針だ。同事業は、病床数の適正化を支援して、経営状況が厳しい医療機関に入院医療を継続してもらうことが目的。削減病床1床につき410万4000円を支給する。昨年度補正予算の事業だが、厚労省は4月1日付の医政局長通知で、事業期間を今年度の9月30日まで延長することを示していた。

厚労省は11日付で、同事業の内示に関する事務連絡を都道府県に発出。約1万床分の予算(428億円)に対して5万床を超える申請があったが、事務連絡では1床当たりの支給額について、410万4000円を維持することを明確にした。具体的な削減病床数は示していない。

都道府県が提出した事業計画を基に、428億円の範囲内で第1次内示をしたと記載。6月中旬ごろの第2次内示では、昨年度補正予算で同事業を含むパッケージとして1311億円を充てた「医療施設等経営強化緊急支援事業」の他の事業で生じた残りを財源にすることを検討する。他の事業には「生産性向上・職場環境整備等支援事業」(828億円)などがある。

● 第1次の配分対象「一般会計の繰入なし」

医療機関への予算配分は都道府県が行う。事務連絡では、国から都道府県への配分方法を示すとともに、それを踏まえて都道府県が医療機関に支給する方法を明示した。

具体的には、一般会計の繰入などがない医療機関で、「22年度から3年連続経常赤字」か「23年度から2年連続経常赤字かつ24年度に病床削減済み」を対象とする。また、給付額の上限は赤字額の平均の半分を目安にする。

1 医療機関当たりの給付は50床を上限とする。

医療機関によっては、50床以上の削減を計画している場合もある。そうした医療機関は、今回給付金を支給しても、次期内示で再度支給対象になり得る。第1次内示では、全都道府県に100床以上を配分した。メディファクスの取材では、東京都539床、大阪府197床、愛知139床、福岡181床、北海道352床だった。

事務連絡の題名は「令和7年度医療施設等経営強化緊急支援事業(病床数適正化支援事業)の内示について」。【メディファクス】

■ オンコール当番医の配置「必要ない」

— 休日等加算1で厚労省が明確化 —
厚生労働省保険局医療課は4月9日付の疑

義解釈で、外科医の働き方改革を支援する、処置・手術での「休日加算1・時間外加算1・深夜加算1」(休日等加算1)を算定するに当たり、「緊急呼び出し(オンコール)当番を担う医師の配置」は「必要ない」との解釈を明確化した。

2024年度診療報酬改定以前、休日等加算1を算定するには、「交代勤務制」「チーム制」「医師への手当支給」のいずれかを実施する必要があった。手当支給を選んだ場合は、オンコール当番の医師を配置することが要件だった。

厚労省は24年度改定で算定要件を見直し、交代勤務制かチーム制かの選択とし、手当の支給は必須要件に変更した。それに伴い、手当の支給を選んだ場合に必要だった「診療科に1人以上のオンコールを担う医師の配置」を「必要ない」としたことを今回の疑義解釈で明示した。「交替勤務制」「チーム制」でも必要ない。

疑義解釈ではまた、チーム制を選んだ場合、オンコール当番でなくとも、夜勤時間帯に手術を行った医師については、当直を行っている回数にカウントすることも示した。

【メディファクス】

■ RSウイルス1.02、「やや多い」

— 3月24～30日 —

国立健康危機管理研究機構は4月11日、感染症週報第13週(3月24～30日)を公表した。RSウイルス感染症の定点当たり報告数は1.02で、2週連続で減少した。過去5年間の同時期の平均と比べて「やや多い」状況だ。

都道府県別に見ると、山口が2.67で最多。次

いで鹿児島(2.36)、大分(2.31)と続いた。

感染性胃腸炎の定点当たり報告数は7.95で、3週連続で減少した。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況だ。

伝染性紅斑の定点当たり報告数は0.82で、増加した。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況となっている。

【メディファクス】

■ コロナワクチン定期接種、国の助成終了

— 厚労省が県に周知 —

高齢者らを対象とした新型コロナワクチンの定期接種に関し、厚生労働省は4月11日までに、自己負担額を7000円程度とするために国が自治体へ出していた助成を、今年度から終了する方針を都道府県に周知した。

厚労省はメディファクスの取材に対し、自治体への助成は、全額公費負担による特例臨時接種から定期接種へ移行するに当たっての措置だと説明。助成の終了は「通常のワクチンと同様の扱いとしたもの」と述べた。助成終了に関する自治体向け説明会などを開催する予定はないとしている。

厚労省によると、今年度のワクチン定期接種は10月に開始する。低所得者の接種費用を無料とする措置は継続する見込み。定期接種対象者以外は引き続き全額自己負担となる。

コロナワクチンの定期接種は昨年10月から開始された。65歳以上の高齢者と、60～64歳で重症化のリスクが高い人が対象。接種1回当たりの費用は1万5300円程度で、自己負担額が最大7000円となるよう国が自治体へ8300円を助成していた。 【メディファクス】

■ コロナ定点2.14に減少

— 3月31日～4月6日 —

厚生労働省は4月11日、2025年第14週（3月31日～4月6日）の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は2.14で、前週の2.92から減った。総報告数は1万132人で、前週から約4200人減少した。

都道府県別の定点当たり報告数は、新潟が4.38で最多。次いで山形(4.08)、長野(3.89)となった。

基幹定点医療機関（全国約500カ所）からの届け出に基づく入院患者は1118人で、前週から約270人減った。 【メディファクス】

■ インフル定点1.20に減少

— 3月31日～4月6日 —

厚生労働省は4月11日、2025年第14週（3月31日～4月6日）のインフルエンザの発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は1.20で、前週の1.85から減少した。総報告数は5667人で、前週から3426人減少した。

都道府県別の定点当たり報告数は、秋田が3.79で最多。次いで岩手(2.87)、沖縄(2.70)となった。 【メディファクス】

■ 釜菴副会長の帯状疱疹解説動画を公開

— 日本医師会 —

日医は4月10日、公式YouTubeチャンネルで動画「かまやち先生に聞く 帯状疱疹について」を公開しました。

今回の動画は、本年4月1日から帯状疱疹ワクチンが定期接種化されたことを受けて、制作したものです。

動画の中では、日医の釜菴敏副会長が日医の公式キャラクターである日医君の質問に答える形で、「帯状疱疹とはどんな病気なのか」「帯状疱疹にかからないために気を付けたいこと」「帯状疱疹にかかってしまったら、どんな治療法があるのか」「帯状疱疹のワクチンについて、何歳から予防接種ができるのか、その他のワクチンと同時接種することはできるのか」「定期接種化された帯状疱疹ワクチンの対象者」「現在接種で用いる帯状疱疹のワクチンの種類や特徴、予防効果」「帯状疱疹ワクチンを接種した後の副反応」「定期接種の対象者の皆さんがワクチン接種を希望した場合、どうすれば良いのか」などについて、分かりやすく解説しています。

ぜひ、ご覧頂くとともにご活用願います。

なお、日医ではより多くの方にご覧頂けるよう、希望者に今回の動画データを差し上げています。

(1)所属機関、(2)氏名、(3)電話番号—を明記の上、下記までタイトルを「帯状疱疹動画希望」として、メールでお申し込み願います（頂いたメールアドレス宛てに動画のダウンロードURLをお送りします）。

◆かまやち先生に聞く 帯状疱疹について

(日本医師会公式YouTubeチャンネル)

https://www.youtube.com/watch?v=xWW2drF_X1E

◆問い合わせ先 日本医師会広報課

TEL：03-3946-2121（代）

メールアドレス：kouhou@po.med.or.jp

【「日医君」だより】